

# 第54期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 会 社 の 体 制 及 び 方 針
2. 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
3. 連 結 注 記 表
4. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
5. 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## ヨシコン株式会社

会社の体制及び方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.yoshicon.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 会社の体制及び方針

### 1 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要及び当該体制の運用状況は、以下のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンスガイドラインを定める。  
社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。
  - ②内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置く。
  - ③取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営戦略会議に報告するものとする。
  - ④法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報制度として、常勤監査役を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うこととする。
  - ⑤監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
  - ②リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に取締役・執行役員によって構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
- (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制  
①グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ会社行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。  
経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。  
取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。  
②子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室に報告するものとする。内部監査室は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
①監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。  
②監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
  - ②内部通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
  - ③監査役会は、「監査役会規程」に従い、監査の実効性を確保するため、監査役の職務執行上必要と見込まれる費用について予算を計上しております。

(当該体制の運用状況)

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況については、上記基本方針に基づいた取組みを行っております。具体的には、取締役8名（社外取締役1名を含む）及び監査役3名（社外監査役2名を含む）を出席者とする経営戦略会議を毎月1回開催し必要な都度協議するとともに、取締役会として重要な経営上の意思決定を行っております。また、内部統制システムの整備・運用状況に関して、監査役及び内部監査室がモニタリングを行い、重要な不備がないか確認を行っております。

法令の改正や経営環境の変化に対応して社内規程の見直しを随時実施し、効果的な体制の整備・運用を行っております。

## 2 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 2021年 4 月 1 日)  
(至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額        |
|--------------------|------------|
| 株主資本               |            |
| 資本金                |            |
| 当期首残高              | 100,000    |
| 当期末残高              | 100,000    |
| 資本剰余金              |            |
| 当期首残高              | 3,598,300  |
| 連結会計年度中の変動額        |            |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | △11,016    |
| 連結会計年度中の変動額合計      | △11,016    |
| 当期末残高              | 3,587,284  |
| 利益剰余金              |            |
| 当期首残高              | 17,980,580 |
| 連結会計年度中の変動額        |            |
| 剰余金の配当             | △352,398   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 1,643,561  |
| 連結範囲の変動            | 54,886     |
| 連結会計年度中の変動額合計      | 1,346,049  |
| 当期末残高              | 19,326,629 |
| 自己株式               |            |
| 当期首残高              | △355,334   |
| 連結会計年度中の変動額        |            |
| 自己株式の取得            | △338,552   |
| 連結会計年度中の変動額合計      | △338,552   |
| 当期末残高              | △693,886   |
| 株主資本合計             |            |
| 当期首残高              | 21,323,546 |
| 連結会計年度中の変動額        |            |
| 剰余金の配当             | △352,398   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 1,643,561  |
| 自己株式の取得            | △338,552   |
| 連結範囲の変動            | 54,886     |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | △11,016    |
| 連結会計年度中の変動額合計      | 996,481    |
| 当期末残高              | 22,320,027 |

| 科 目                       | 金 額        |
|---------------------------|------------|
| その他の包括利益累計額               |            |
| その他有価証券評価差額金              |            |
| 当期首残高                     | 68,871     |
| 連結会計年度中の変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 169,383    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 169,383    |
| 当期末残高                     | 238,254    |
| その他の包括利益累計額合計             |            |
| 当期首残高                     | 68,871     |
| 連結会計年度中の変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 169,383    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 169,383    |
| 当期末残高                     | 238,254    |
| 非支配株主持分                   |            |
| 当期首残高                     | 31,150     |
| 連結会計年度中の変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 113,652    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 113,652    |
| 当期末残高                     | 144,803    |
| 純資産合計                     |            |
| 当期首残高                     | 21,423,568 |
| 連結会計年度中の変動額               |            |
| 剰余金の配当                    | △352,398   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | 1,643,561  |
| 自己株式の取得                   | △338,552   |
| 連結範囲の変動                   | 54,886     |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減        | △11,016    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 283,036    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 1,279,517  |
| 当期末残高                     | 22,703,085 |

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の名称

株式会社ワイシーシー

株式会社 Y C F

株式会社 Y C L

東海道リート・マネジメント株式会社

株式会社 Y C A

株式会社 Y C K

計 6 社

2021年4月1日付で株式会社 Y C K を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2021年6月22日付で当社の連結子会社であった東海道リート投資法人が新投資口発行及び投資口売出しを行ったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金

取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されています。

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

（ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 9～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。



#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### ① レジデンス事業

レジデンス事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を販売またはマンションを一棟販売する事業であり、不動産売買契約に基づき顧客へ住戸を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を計上しております。主な顧客は一般消費者またはマンションデベロッパー等であります。取引価格は不動産売買契約により決定され、主に契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引渡時に残代金の支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

##### ② 不動産開発事業

不動産開発事業は、取得した土地のエリア・地型・用途・ニーズ・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築等を行い、一棟販売あるいは分譲販売する事業であり、開発手法によって、一般消費者や同業他社、異業種法人等が主な顧客となります。当該事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、レジデンス事業と同様であります。

##### ③ 賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業は、マンション・商工業施設・駐車場物件などの賃貸や管理、不動産物件の仲介、請負工事などに区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

##### (不動産管理)

不動産の設備管理や賃料収納代行、入居者募集、清掃等を行う事業であり、管理委託契約等に基づき契約期間にわたり顧客へ各サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定期間にわたり充足されるものであり、進捗度の測定は、経過期間が契約期間全体に占める割合に基づいて行っております。主な顧客は不動産物件のオーナーや分譲マンションの管理組合等であります。取引価格は管理委託契約により決定され、主に当月分代金を当月末までに支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### (不動産仲介)

不動産の売買や賃貸借の際に買主と売主、または貸主と借主の間に立ち、契約を成立させる事業であり、不動産媒介契約に基づき、取引条件の交渉・調整や重要事項説明書の交付・説明、契約書の作成・交付、契約の履行手続きへの関与など、不動産売買契約が成立し物件が引き渡される、または賃貸借契約が開始されるまでの一連のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務のうち、不動産売買仲介については、物件が引き渡される一時点において充足し、不動産賃貸借仲介については、賃貸借契約が開始する一時点において充足されるものであり、引渡時点または契約開始時点において収益を計上しております。主な顧客は不動産の所有者や不動産の購入希望者、入居希望者等であります。取引価格は不動産媒介契約により決定され、主に引渡と同時または賃貸借契約開始までに支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### (請負工事)

建物の建築や改修、修繕等の工事を請け負う事業であり、工事請負契約等に基づき工事を行う義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものであり、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。主な顧客は商工業・物流等の異業種法人であります。取引価格は工事請負契約により決定され、主に工事開始時や工事期間中に請負代金の一部を着工金や中間金として受領し、検収後翌月末までに残代金の支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ④ マテリアル事業

マテリアル事業は、コンクリート二次製品や土木・建築用資材等の販売を行う事業であり、注文書の取り決め等に基づき顧客へ製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客に製品を引き渡した一時点において充足されるものであり、引渡時点において収益を計上しております。主な顧客はゼネコン等の工事業者であります。取引価格は注文書により決定され、引渡後概ね1ヶ月以内に支払を受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ⑤ その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業や衣料品事業、保険代理店事業等を含んでおります。主な収益は以下のように計上しております。

(飲料製造)

缶飲料等を製造販売する事業であり、注文書の取り決め等に基づき顧客のために製品を製造する義務を負っております。製造した時点で製品の所有権が移転する取り決めを顧客との間で交わしていることから、当該履行義務は製品を製造した一時点において充足されるものであり、製造月において収益を計上しております。主な顧客は飲料販売メーカー等であります。取引価格は注文書等により決定され、製造後翌月末までに支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、主に発生連結会計年度の期間費用としております。

② 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間（1年）にわたり費用計上しております。

## 【会計方針の変更】

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

2. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

連結計算書類に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

## 【重要な会計上の見積り】

（販売用不動産の評価）

① 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

販売用不動産：19,621,737千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、静岡県内における影響は限定的であり、当連結会計年度末で入手可能な売買実績情報が示す不動産市況が将来においても継続すると仮定して、棚卸資産の評価の見積りを行っております。

正味実現可能価額における見積売価は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(工事契約における収益認識)

① 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高：1,516,693千円

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上原価：1,247,827千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、工事原価総額を基礎として当連結会計年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しています。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を編成し、着工後の各連結会計年度末においては工事の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、工事進捗度については、各連結会計年度末において原価比例法に基づき見積もっています。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**【追加情報】**

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2023年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(所有目的の変更)

事業用固定資産として保有していた建物及び構築物21,005千円、土地292,101千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産へ振り替えております。

### 【連結貸借対照表に関する注記】

#### 1. 減価償却累計額

有 形 固 定 資 産 1,070,645千円

#### 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

現 金 及 び 預 金 100,000千円

販 売 用 不 動 産 2,455,026千円

建 物 及 び 構 築 物 14,493千円

土 地 440,100千円

合 計 3,009,620千円

##### ② 担保に係る債務

支 払 手 形 及 び 買 掛 金 4,195千円

短 期 借 入 金 1,900,000千円

1年内返済予定の長期借入金 88,800千円

長 期 借 入 金 223,100千円

合 計 2,216,095千円

#### 3. 受取手形裏書譲渡高 19,199千円

### 【連結損益計算書に関する注記】

棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

棚卸資産評価損 4,328千円

### 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度<br>期末株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 8,030,248            | —                    | —                    | 8,030,248            |



## 2. 自己株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度<br>期末株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 532,407              | 300,086              | －                    | 832,493              |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は取締役会決議による自己株式の取得、86株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 2021年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 352,398        | 47.00            | 2021年<br>3月31日 | 2021年<br>6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|----------------|----------------|
| 2022年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 349,091        | 利益剰余金 | 48.50            | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月24日 |

## 4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 該当事項はありません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、2016年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

### 2. 確定拠出制度

確定拠出年金制度への要拠出額は18,682千円です。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売事業を行うための棚卸資産購入計画などに基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に不動産事業の棚卸資産購入などに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注1）参照）。  
(単位：千円)

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|----------------------------|----------------|-----------|--------|
| 投資有価証券                     |                |           |        |
| その他有価証券                    | 2,443,869      | 2,443,869 | －      |
| 資産計                        | 2,443,869      | 2,443,869 | －      |
| 長期借入金<br>（1年以内に返済予定のものを含む） | 3,117,618      | 3,192,490 | 74,871 |
| 負債計                        | 3,117,618      | 3,192,490 | 74,871 |

(\*) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

### （注1）市場価格のない株式等

|         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 |                    |
| 非上場株式   | 22,200             |
| 匿名組合出資金 | 1,981,800          |
| 合計      | 2,004,000          |

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

### （注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金         | 4,254,351 | －           | －            | －    |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 893,479   | －           | －            | －    |
| 合計             | 5,147,830 | －           | －            | －    |

(注3) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 長期借入金 | 445,168     | 373,957     | 261,870     | 212,086     | 1,550,400 |
| 合計    | 445,168     | 373,957     | 261,870     | 212,086     | 1,550,400 |

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分      | 時価        |      |      |           |
|---------|-----------|------|------|-----------|
|         | レベル1      | レベル2 | レベル3 | 合計        |
| 投資有価証券  |           |      |      |           |
| その他有価証券 |           |      |      |           |
| 株式      | 2,443,869 | —    | —    | 2,443,869 |
| 資産計     | 2,443,869 | —    | —    | 2,443,869 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分    | 時価   |           |      |           |
|-------|------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 長期借入金 | －    | 3,192,490 | －    | 3,192,490 |
| 負債計   | －    | 3,192,490 | －    | 3,192,490 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |           | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|-----------|-------------|
| 当期首残高      | 当期増減額      | 当期末残高     |             |
| 2,658,152  | △1,211,174 | 1,446,978 | 1,955,314   |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 増加は、賃貸等不動産の取得      | 3,754千円     |
| 減少は、賃貸等不動産の減価償却の計上 | 24,727千円    |
| 連結子会社の異動           | 1,190,201千円 |

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は38,421千円（主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上）であります。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント     |             |              |             |            | その他<br>(注) | 合計         |
|--------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|
|                    | レジデンス<br>事業 | 不動産開発<br>事業 | 賃貸・管理等<br>事業 | マテリアル<br>事業 | 計          |            |            |
| 不動産売却              | 620,462     | 13,055,815  | －            | －           | 13,676,278 | －          | 13,676,278 |
| 不動産仲介・管理           | 366         | 570         | 769,814      | －           | 770,751    | －          | 770,751    |
| 請負工事               | －           | －           | 1,939,824    | －           | 1,939,824  | －          | 1,939,824  |
| 製品                 | －           | －           | －            | 1,551,219   | 1,551,219  | －          | 1,551,219  |
| その他                | －           | －           | －            | －           | －          | 1,340,705  | 1,340,705  |
| 顧客との契約から生<br>じる収益  | 620,829     | 13,056,385  | 2,709,639    | 1,551,219   | 17,938,074 | 1,340,705  | 19,278,779 |
| その他の源泉から認<br>識した収益 | －           | －           | 789,166      | －           | 789,166    | －          | 789,166    |
| 合計                 | 620,829     | 13,056,385  | 3,498,806    | 1,551,219   | 18,727,241 | 1,340,705  | 20,067,946 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

|               | 期首残高    | 期末残高      |
|---------------|---------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 619,326 | 751,630   |
| 契約資産          | 74,400  | 141,848   |
| 契約負債          | 546,047 | 1,601,026 |

契約資産は、主に工事請負契約について、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の工事検収時に売上債権に振り替えられます。当該工事に関する対価は、工事請負契約に定められた条件にしたがい、工事完了時までに請求し、工事完了後翌月末までに受領しております。

契約負債は、主に不動産売買契約、賃貸契約及び工事請負契約等における顧客から受領した前受金に関するものであります。不動産売買契約における前受金は、主に契約締結時に顧客から受領した手付金等であります。賃貸契約における前受金は、翌月分以降の賃料であります。工事請負契約における前受金は、工事開始時や工事期間中に顧客へ請求して受領した着工金や中間金等であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、159,847千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が67,448千円増加した主な理由は、工事請負契約の増加であり、これにより67,448千円増加しております。また、当連結会計年度において、契約負債が1,054,979千円増加した主な理由は、不動産売買契約に基づく手付金等の増加であり、これにより852,288千円増加しております。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|         | 当連結会計年度 |
|---------|---------|
| 1年以内    | 522,610 |
| 1年超2年以内 | 362,900 |
| 2年超3年以内 | —       |
| 3年超     | —       |
| 合計      | 885,510 |

## 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 3,134円07銭
- 1株当たり当期純利益 223円96銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | 1,643,561千円 |
| 普通株主に帰属しない金額           | —千円         |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,643,561千円 |
| 普通株式の期中平均株式数           | 7,338,569株  |

## 【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月28日、会社法第370条の規定による取締役会の決議において、同法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

### 2. 自己株式の取得を行う理由

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 150,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合 2.08%)

(3) 株式の取得価額の総額 172,500,000円 (上限)

(4) 自己株式取得の日程 2022年5月2日から2023年3月31日まで

(5) 取得方法 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(自 2021年 4 月 1 日)  
(至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       |
|-------------|-----------|
| 株主資本        |           |
| 資本金         |           |
| 当期首残高       | 100,000   |
| 当期末残高       | 100,000   |
| 資本剰余金       |           |
| 資本準備金       |           |
| 当期首残高       | 1,854,455 |
| 当期末残高       | 1,854,455 |
| その他資本剰余金    |           |
| 当期首残高       | 1,748,801 |
| 事業年度中の変動額   |           |
| 会社分割による減少   | △461,343  |
| 事業年度中の変動額合計 | △461,343  |
| 当期末残高       | 1,287,457 |
| 資本剰余金合計     |           |
| 当期首残高       | 3,603,256 |
| 事業年度中の変動額   |           |
| 会社分割による減少   | △461,343  |
| 事業年度中の変動額合計 | △461,343  |
| 当期末残高       | 3,141,912 |
| 利益剰余金       |           |
| 利益準備金       |           |
| 当期首残高       | 131,222   |
| 当期末残高       | 131,222   |
| その他利益剰余金    |           |
| 圧縮記帳積立金     |           |
| 当期首残高       | 174,714   |
| 事業年度中の変動額   |           |
| 圧縮記帳積立金の取崩  | △74       |
| 事業年度中の変動額合計 | △74       |
| 当期末残高       | 174,639   |

| 科           | 目 | 金 額        |
|-------------|---|------------|
| 別途積立金       |   |            |
| 当期首残高       |   | 8,470,000  |
| 事業年度中の変動額   |   |            |
| 別途積立金の積立    |   | 400,000    |
| 事業年度中の変動額合計 |   | 400,000    |
| 当期末残高       |   | 8,870,000  |
| 繰越利益剰余金     |   |            |
| 当期首残高       |   | 8,168,815  |
| 事業年度中の変動額   |   |            |
| 剰余金の配当      |   | △352,398   |
| 当期純利益       |   | 1,459,746  |
| 圧縮記帳積立金の取崩  |   | 74         |
| 別途積立金の積立    |   | △400,000   |
| 事業年度中の変動額合計 |   | 707,422    |
| 当期末残高       |   | 8,876,238  |
| 利益剰余金合計     |   |            |
| 当期首残高       |   | 16,944,752 |
| 事業年度中の変動額   |   |            |
| 剰余金の配当      |   | △352,398   |
| 当期純利益       |   | 1,459,746  |
| 事業年度中の変動額合計 |   | 1,107,348  |
| 当期末残高       |   | 18,052,100 |
| 自己株式        |   |            |
| 当期首残高       |   | △355,334   |
| 事業年度中の変動額   |   |            |
| 自己株式の取得     |   | △338,552   |
| 事業年度中の変動額合計 |   | △338,552   |
| 当期末残高       |   | △693,886   |

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 株主資本合計                  |            |
| 当期首残高                   | 20,292,674 |
| 事業年度中の変動額               |            |
| 剰余金の配当                  | △352,398   |
| 当期純利益                   | 1,459,746  |
| 自己株式の取得                 | △338,552   |
| 会社分割による減少               | △461,343   |
| 事業年度中の変動額合計             | 307,451    |
| 当期末残高                   | 20,600,126 |
| 評価・換算差額等                |            |
| その他有価証券評価差額金            |            |
| 当期首残高                   | 68,871     |
| 事業年度中の変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 169,383    |
| 事業年度中の変動額合計             | 169,383    |
| 当期末残高                   | 238,254    |
| 評価・換算差額等合計              |            |
| 当期首残高                   | 68,871     |
| 事業年度中の変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 169,383    |
| 事業年度中の変動額合計             | 169,383    |
| 当期末残高                   | 238,254    |
| 純資産合計                   |            |
| 当期首残高                   | 20,361,545 |
| 事業年度中の変動額               |            |
| 剰余金の配当                  | △352,398   |
| 当期純利益                   | 1,459,746  |
| 自己株式の取得                 | △338,552   |
| 会社分割による減少               | △461,343   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 169,383    |
| 事業年度中の変動額合計             | 476,835    |
| 当期末残高                   | 20,838,380 |

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

以外のもの

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金

取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されています。

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法）

主な耐用年数

建物 10～47年

構築物 10～35年

機械及び装置 9～10年

車両及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 4. 重要な収益及び費用の計上基準

### (1) レジデンス事業

レジデンス事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を販売またはマンションを一棟販売する事業であり、不動産売買契約に基づき顧客へ住戸を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を計上しております。主な顧客は一般消費者またはマンションデベロッパー等であります。取引価格は不動産売買契約により決定され、主に契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引渡時に残代金の支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## (2) 不動産開発事業

不動産開発事業は、取得した土地のエリア・地型・用途・ニーズ・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築等を行い、一棟販売あるいは分譲販売する事業であり、開発手法によって、一般消費者や同業他社、異業種法人等が主な顧客となります。当該事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、レジデンス事業と同様であります。

## (3) 賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業は、マンション・商工業施設・駐車場物件などの賃貸や管理、不動産物件の仲介、請負工事などに区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

### (不動産管理)

不動産の設備管理や賃料収納代行、入居者募集、清掃等を行う事業であり、管理委託契約等に基づき契約期間にわたり顧客へ各サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定期間にわたり充足されるものであり、進捗度の測定は、経過期間が契約期間全体に占める割合に基づいて行っております。主な顧客は不動産物件のオーナーや分譲マンションの管理組合等であります。取引価格は管理委託契約により決定され、主に当月分代金を当月末までに支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### (不動産仲介)

不動産の売買や賃貸借の際に買主と売主、または貸主と借主の間に立ち、契約を成立させる事業であり、不動産媒介契約に基づき、取引条件の交渉・調整や重要事項説明書の交付・説明、契約書の作成・交付、契約の履行手続きへの関与など、不動産売買契約が成立し物件が引き渡される、または賃貸借契約が開始されるまでの一連のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務のうち、不動産売買仲介については、物件が引き渡される一時点において充足し、不動産賃貸借仲介については、賃貸借契約が開始する一時点において充足されるものであり、引渡時点または契約開始時点において収益を計上しております。主な顧客は不動産の所有者や不動産の購入希望者、入居希望者等であります。取引価格は不動産媒介契約により決定され、主に引渡と同時または賃貸借契約開始までに支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(請負工事)

建物の建築や改修、修繕等の工事を請け負う事業であり、工事請負契約等に基づき工事を行う義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものであり、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。主な顧客は商工業・物流等の異業種法人であります。取引価格は工事請負契約により決定され、主に工事開始時や工事期間中に請負代金の一部を着工金や中間金として受領し、検収後翌月末までに残代金の支払いを受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(4) マテリアル事業

マテリアル事業は、コンクリート二次製品や土木・建築用資材等の販売を行う事業であり、注文書の取り決め等に基づき顧客へ製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客に製品を引き渡した一時点において充足されるものであり、引渡時点において収益を計上しております。主な顧客はゼネコン等の工事業者であります。取引価格は注文書により決定され、引渡後概ね1ヶ月以内に支払を受けております。なお、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、主に発生事業年度の期間費用としております。

(2) 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間（1年）にわたり費用計上しております。

## 【会計方針の変更】

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

### 2. 計算書類の主な項目に対する影響額

計算書類に与える影響は軽微であります。

### 3. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に区分表示しております。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）を当事業年度から適用しております。

### 2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

### 3. 計算書類の主な項目に対する影響額

計算書類に与える影響はありません。



## 【重要な会計上の見積り】

(販売用不動産の評価)

- ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

販売用不動産：19,227,661千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、静岡県内における影響は限定的であり、当事業年度末で入手可能な売買実績情報が示す不動産市況が将来においても継続すると仮定して、棚卸資産の評価の見積りを行っております。

正味実現可能価額における見積売価は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(工事契約における収益認識)

- ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高：636,700千円

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上原価：538,900千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、工事原価総額を基礎として当事業年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しています。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を編成し、着工後の各事業年度末においては工事の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、工事進捗度については、各事業年度末において原価比例法に基づき見積もっています。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2023年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積りを行っております。

事業用固定資産として保有していた建物17,730千円、構築物3,275千円、土地292,101千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産へ振り替えております。

|    |                     |             |             |
|----|---------------------|-------------|-------------|
| 1. | 関係会社に対する金銭債権        | 短期金銭債権      | 14,428千円    |
|    | 関係会社に対する金銭債務        | 短期金銭債務      | 49千円        |
| 2. | 取締役、監査役に対する金銭債務     | 長期金銭債務      | 191,010千円   |
| 3. | 減価償却累計額             | 有形固定資産      | 765,686千円   |
| 4. | 担保に供している資産及び担保に係る債務 |             |             |
|    | ① 担保に供している資産        |             |             |
|    | 現金及び預金              | 100,000千円   |             |
|    | 販売用不動産              | 2,455,026千円 |             |
|    | 建設土地                | 13,493千円    |             |
|    | 合計                  | 344,850千円   |             |
|    | ② 担保に係る債務           |             |             |
|    | 買入短期借入金             | 4,195千円     |             |
|    | 1年以内返済予定の長期借入金      | 1,900,000千円 |             |
|    | 長期借入金               | 88,800千円    |             |
|    | 合計                  | 223,100千円   |             |
| 5. | 保証債務                |             | 2,216,095千円 |
|    | (金融機関からの借入債務)       |             |             |
|    | 株式会社 Y C L          |             | 230,490千円   |
| 6. | 受取手形裏書譲渡高           |             | 19,199千円    |

### 【損益計算書に関する注記】

#### 1. 関係会社との取引高の総額

営業取引

営業収益

39,812千円

営業費用

△52,975千円

営業取引以外の取引

営業外収益

2,395千円

なお、営業費用は立替費用との相殺処理後のものであります。

#### 2. 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

棚卸資産評価損

4,328千円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度<br>期末株式数<br>(株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 普通株式  | 532,407               | 300,086               | —                     | 832,493               |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得、86株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

# 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 販 売 用 不 動 産 評 価 損     | 68,446千円   |
| 賞 与 引 産 当 金           | 11,286千円   |
| 製 品 評 価 損             | 1,465千円    |
| 譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬     | 127,521千円  |
| 未 払 事 業 税             | 31,529千円   |
| 未 成 員 工 長 支 出 金       | 42,186千円   |
| 貸 倒 引 当 金             | 64,695千円   |
| 固 定 資 産 減 価 償 却 超 過 額 | 28,417千円   |
| 土 地 消 費 税             | 39,029千円   |
| 繰 延 消 費 税             | 52,115千円   |
| そ の 他                 | 30,451千円   |
| 小 評 価 性 引 当 額         | 59,878千円   |
| 合 計                   | 557,024千円  |
|                       | △238,739千円 |
|                       | 318,284千円  |

## 繰延税金負債

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 圧 縮 記 帳 積 立 金         | △89,459千円  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | △122,027千円 |
| 合 計                   | △211,486千円 |

## 繰延税金資産の純額

106,798千円

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 役員及び個人主要株主等

| 種類                                                                      | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所<br>有）割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------------|--------------|-------|--------------|
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社（当<br>該会社の子会社を<br>含む） | ワイズ㈱<br>(注) 1      | 静岡県<br>静岡市 | 10,000                   | 不動産賃貸<br>業    | (被所有)<br>直接<br>28.06          | 役員の兼任         | 不動産の賃借<br>(注) 2       | 37,760       | 差入保証金 | 31,480       |
|                                                                         |                    |            |                          |               |                               |               | 不動産の<br>設備管理<br>(注) 3 | 10,466       | -     | -            |

- (注) 1 当社代表取締役会長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
2 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。  
3 不動産の設備管理については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,895円12銭  
2. 1株当たり当期純利益 198円91銭  
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,459,746千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,459,746千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,338,569株  |

## 【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。